別表５
⑶

主　論　文　要　旨

No.1

報告番号	甲　乙　第　　号	氏　名	大久保　心

主 論 文 題 名：
子どもの時間的社会化の研究

（内容の要旨）

本研究は、時間のルール・ルーティンを身につける過程を「時間的社会化」と定義し、子どもの時間的社会化が教育機会の格差形成メカニズムで果たす役割について検討するものである。具体的には、就学後における時間のルール・ルーティンが学業成績や進学期待に及ぼす影響と、就学前の集団生活における時間のルール・ルーティンを身につける過程について、それぞれ子どもの出身世帯との関連と絡めながら分析した。

序章「問題の所在」では、まず、子どもの時間的社会化を検討する研究意図を簡潔に示した。次に、教育格差をめぐる学術的議論の整理と社会的関心の動向を踏まえ、教育機会の格差が対処すべき課題として学術的にも社会的にも重要であることを示した。また、教育格差の長期的趨勢を社会経済的な階層間格差の観点から概観し、日本での教育機会の階層間格差の維持、縮小、拡大の動向について確認した。そのうえで、日本の先行研究における教育機会の階層間格差の形成メカニズムについて、有力説である文化資本論と相対的リスク回避説を比較した。また、両説を踏まえた日本の先行研究において、教育的成功に親和的な社会化要因の検討の不足が挙げられた。そこで、教育格差を生み出す要因の一つとして子どもの時間的社会化に着目し、どのような経験的研究として検討が可能かについて議論した。以上を踏まえて、研究目的と研究方法の概要を示し、本稿の構成を説明することで、本研究のアウトラインを提示した。

第Ⅰ部「理論篇」（第 1 章～第 3 章）では、教育機会の格差形成メカニズムに関する各説の重視する要因の性質を整理し、子どもの時間的社会化の意義と分析視座を示した。

第 1 章「格差形成メカニズムと社会化アプローチ」では、教育機会の格差形成メカニズムに関する各説の理論的な焦点とその位置づけ、および近年の動向を確認した。まず、最も対立関係にある文化資本論と相対的リスク回避説の焦点を比較すると、社会構造的要因か個人主体的要因かという単位をめぐる対立軸と、社会化要因か非社会化要因かという過程をめぐる対立軸が示され、この 2 軸を用いて有力説の理論的焦点を位置づけることとした。そのうえで、経済的資源説、ウィスコンシンモデル、文化資本論、合理的選択理論の焦点と知見を確認した。経済的資源説や合理的選択理論の焦点化する非社会化要因について、子ども個人の主体的な社会化に及ぼす副次的影響も十分に想定され、非社会化要因と個人主体的な社会化要因との関連が示唆される。つまり、子ども本人の経験に着目するならば、子どものライフスタイルにおける社会化メカニズムに焦点化する必要があり、そのためには、社

主　論　文　要　旨

会構造的な社会化要因だけでなく、個人主体的な社会化要因も検討すべきである。しかし、社会化要因に焦点化する有力説である、ウィスコンシンモデルや文化資本論でも、子どものライフスタイルに直接的に迫る知見は少ない。よって、こうした社会化アプローチにおける課題に取り組むため、有力説とは異なる分析視座が必要となることが示唆された。

第 2 章「子どもの時間的社会化と分析視座」では、階層や階級による閉鎖性が弱く、かつ子ども自身の日常的にアクセスしやすい要因の検討に向けて、教育的成功に親和的な社会化要因としての時間的社会化の分析視座を提示した。まず、その糸口として、日本の現実をより強く反映した理論仮説であり、学校外学習時間を格差形成メカニズムの要因として捉える「努力＝学習時間モデル」を参照した。その結果、第 1 章で検討が不十分だと示した個人主体的な社会化要因として、学習習慣を象徴する学校外学習時間の重要性は明らかだとわかったが、学校外学習時間はあくまで子どものライフスタイルの一部にすぎない。そこで、学習時間から視野を広げ、教育的成功に関連する生活習慣を総合的に捉えることのできる生活時間と、その統制や主観的な認識に関わると考えられる時間意識に着目することにした。それらは、子どもの時間的社会化を通じて身につくものと考えられるとともに、特定の階層・階級に限定される文化に該当せず、かつ教育的成功との関連が想定される要因とも考えられる。よって、子どもの時間的社会化の研究意義は、個人主体的な社会化要因のさらなる解明に貢献しうる点にある。そのうえで、階層研究・貧困研究を踏まえ、時間的社会化を通じて身についた時間のルールやルーティンの役割を検討するために、就学後の子どもの学校外の学習習慣を形成する生活時間と、時間厳守の意識が有効な対象だと確認した。また、子どもの社会化研究を踏まえ、時間のルールやルーティンを身につける過程と格差の関連を、幼児期の集団生活に見出し、垂直的社会化や水平的社会化とともに、間接的社会化にも注目することが有効だと確認した。以上を踏まえ、本研究は、生活時間と時間厳守意識に関する計量分析と、幼児期の時間規律の社会化過程の事例分析を行うこととした。

第 3 章「研究方法」では、3 つの研究目的に対応した方法について説明した。まず、研究目的 1「教育機会の格差における子どもの時間的社会化の理論的・実証的意義を明らかにすること」の前提として、代表的な認識論である実証主義と解釈主義について、社会学的な事例研究を参照しながら具体的に検討した。そのうえで、本研究の認識論的立場が、認識における客観主義を前提としつつ、調査者を対象者と深く関わりをもたない存在と位置づけ、研究方法を必ずしも客観的指標となる量的データのみの利用に限定せず、また解釈では分析対象の行為について個人を超えた社会構造の存在を想定するものであることを示した。次に、研究目的 2「時間的社会化を通じて身についた時間のルールやルーティンが、教育機会の格差形成メカニズムをどのように説明するかを明らかにすること」について、「放課後の生活時間調査，2013」の計量分析を用いることと、データの概要と特色を確認した。また、分析方針として、時間のルーティンを象徴する生活時間と教育的アウトカムの関係と、時間のルールを象徴する時間厳守意識と教育的アウトカムの関係について、特に出身階層である親学歴との関連を踏まえながら捉えることを示した。最後に、研究目的 3「時間的社会化の初期的な過程、すなわち時間のルールやルーティンを身につける過程について、社会的出自との関連を含めて検討すること」について、保育所および保育所型認定こども園に通う子どもを対象としたフィールド調査によるデータ

主　論　文　要　旨

を用いることを示した。そのうえで、就学前施設の制度と歴史、調査対象園の特徴や調査の経緯、観察での調査者の立場や調査者への園児の反応について確認した。さらに、分析方針として、就学前施設の集団生活における子どもが時間のルール・ルーティンを身につける過程について、園児の出身世帯を考慮しない形と、考慮する形による分析を順に行うことを示した。

第Ⅱ部「実証篇1」（第4章～第6章）では、全国的な社会調査のデータを用いた計量分析を中心に、子どもの時間のルール・ルーティンの実態と成績・進学期待への影響について検討した。

第4章「子どもの生活時間の趨勢（1970-2020）」では、子どもの生活時間に関する長期的趨勢を明らかにした。10歳以上を対象とした「国民生活時間調査」の小学生、中学生、高校生、および親世代の40代の集計データを用いて、1970年から2020年までの時間量とタイミングの情報から生活時間の時系列変化を確認するという方法を用いた。その結果、生活時間の変化と安定について主に次の5点が明らかになった。第1に、週あたりの時間配分の基本構造について、40代と小学生では必需行動と自由行動の増減が連動する一方で、中高生では拘束行動と自由行動の増減が連動しており、また40代や子どもの自由行動の2000年代までの増加傾向に対して近年の減少傾向が確認された。第2に、日中の必需・拘束・自由行動の基本構造について、平日では安定傾向が確認されたのに対して、日曜では一貫した維持や変化の傾向は必ずしも見られるわけではなかった。第3に、平日と日曜のいずれでも、40代と小学生では長期的に夜型化が進行してきたが、中高生では1970年あるいは1980年の時点からすでに夜型傾向にありそれが2020年まで維持されていた。第4に、平日と日曜のいずれでも、40代と小学生では就寝前の自由行動が夜型化とともに夜の遅い時間へとスライドしていたが、中高生では深夜帯の拘束行動（特に学業）の減少と自由行動の増加が同時に生じていた。第5に、平日と日曜のいずれでも夜帯の行動が長期的に多様化していたが、それは自由行動の量的な増加や質的な多様化、あるいは夜型化に伴っていた。以上の結果から、生活時間データからライフスタイルを捉える場合に時間量とタイミングの両情報の利用が有効であること、生活時間研究が子どもの社会化を長期的かつ客観的に把握するために重要であることが示された。

第5章「時間のルーティンと学業成績」では、小中学生の階層・生活時間・学業成績の関連を明らかにした。「放課後の生活時間調査、2013」の分析を行った結果、主に以下の3点の知見が得られた。第1に記述的分析から、低階層・高成績や高階層・低成績だと低階層・低成績よりも教育的時間は多い傾向、享楽的時間は少ない傾向にあり、それは小学生よりも中学生で顕著だった。特に、小学生では16～20時、中学生では18～23時に上記の差異が出現しやすいこともわかった。第2に、親が高学歴なほど学校外学習時間は多くなりやすく、スクリーンメディア時間は少なくなりやすい。また、長時間のスクリーンメディア利用は成績にネガティブな影響を及ぼす可能性が示されたが、「親学歴→生活時間→成績」というメカニズムの説明力が小さいこともわかった。第3に、親学歴は睡眠タイミングに有意な効果をもたず、主効果モデルにおいて睡眠タイミングの成績への有意な効果ももたなかった。ただし、小学生で、両親大卒において遅寝遅起の正の効果が見られた。以上の結果を踏まえると、親学歴と教育的成功につながるような生活習慣との関連は、先行研究と同じく確認されるが、成績の階層間格差を生活時間は十分に説明せず、階層とは独立に生活時間が子どもの成績に影響すると言える。よって、子どもの生活時間における個人主体的な社会化要因としての役割が示唆される。また、低成績の子どもの成績向上には生活時間を見直すことも重要だが、学習時間以上にスクリーンメディア時間の抑制や睡眠タイミングへの介入の難しさにも留意すべきだろう。

主　論　文　要　旨

第６章「時間のルールと学業成績・進学期待」では、中学生の時間厳守意識が進学期待に与える影響について、親の学歴階層との関連を踏まえつつ明らかにした。「放課後の生活時間調査、2013」の分析を行った結果、主に以下の３点の知見が得られた。第１に、親の学歴と子どもの時間厳守意識との間に関連があるとはいえず、その他の世帯属性との関連もほとんど確認されなかった。第２に、時間厳守意識が高いほど学業成績が良くなりやすいが、親の学歴が低い場合にその効果はより大きい傾向にある。第３に、親の学歴が低い場合に、時間厳守意識が高いほど進学期待は高くなりやすいが、それは直接的な影響ではなく学業成績を媒介した間接的な影響である可能性が示された。以上の結果から、子どもの時間厳守意識は親の学歴にあまり影響されることなく形成されている可能性が示唆された。また、親の社会階層が相対的に低い子どもほど時間厳守意識という文化的要素を身につけることで上昇移動が可能になるという文化移動モデルに整合的な結果が得られ、個々人の行動様式の違いとして時間意識に着目する意義が示唆された。

第Ⅲ部「実証篇２」（第７章～第９章）では、就学前の子どもに焦点を当て、子どもの時間のルール・ルーティンを身につける過程について検討した。

第７章「就学前の時間的社会化」では、子どもの時間規律を身につける過程が、就学前施設の園生活でどのように生じているかを明らかにした。２園の就学前施設でのフィールドワークから、目安時間を伴う時間規律に関連する相互行為の場面を分析した結果、以下の②点の知見が明らかになった。第１に、２園のいずれにおいても、次のような時間規律の社会化が見られた。時間上の制約のある集団活動が後に控えている場合に、①先生と園児の間でスケジュールの共有が行われ、②その目安時間をめぐる相互行為における順応や逸脱が累積していた。第２に、園のクラス編成やタイムテーブルの違いによって先生の時間的な余裕と園児への統制が異なり、時間規律をめぐる園児間のかかわりにも差異が生じていた。これらの結果を踏まえると、①と②の日常的な往還により時間規律はルーティンとなり、次第に子どもたちが自然と身につけていくものと推測される。そして、子どもにとって就学前施設における時間規律の社会化には、特定の集団内での目安時間をめぐるルールの習得という意義とともに、様々な文脈で生じる時間規律に臨機応変に対処する態勢を導く意義があると考えられる。したがって、就学前施設における子どもの時間規律の社会化は、特定の集団内でしか通用しない時間規律の学習としてだけでなく、就学後に経験していく他の様々な時間規律に対して、相互行為のなかで臨機応変に対処していく準備として、重要な意義をもつ可能性が示唆された。

第８章「就学前の子育てスタイルと格差」では、教育投資と読み書き戦略の規定要因について、親の階層や子育て志向との関連から明らかにした。「第３回子育て生活基本調査（幼児版）、2008」を用い、４歳児と５歳児のケースを用いて計量分析を行った結果、①教育投資の分析と②読み書き戦略の分析でそれぞれ３点の知見が得られた。まず、①教育投資の分析では、第１に、高学歴で、また教育熱心な親ほど、私立幼稚園を選択しやすい。第２に、セレクションバイアスを調整しても、親が私立幼稚園を選択する子育て志向は、子どもの園外教育費を増加させる効果をもつ。第３に、家計にゆとりがあるほど私立幼稚園選択という志向の園外教育費に及ぼす効果は大きくなる一方で、低学歴の親ほど私立幼稚園選択という志向の園外教育費に及ぼす効果は大きくなりやすい。次に、②読み書き戦略の分析では、第１に、学歴の高い親ほど、子への進学期待は高くなりやすい。第２に、進学期待の高い親ほど、子への読み書き期待と園への読み書き期待をもちやすいが、一方で高学歴な親ほど、子への読み書き期待と園への読み書き期待をもちにくい。第３に、高学歴で、また進学期待の高い親ほど、子ども

主　論　文　要　旨

に読み書き系の習い事をさせやすい。以上の分析結果から、就学前時点における子育て実践の差異は、親の階層と子育て志向のそれぞれの影響を独立に受けることが明らかになった。よって、親の子育て志向を子にとっての出身世帯の資源として見なすならば、分析結果は、就学前の教育機会の格差の要因として、階層変数を統制しても残る子育て志向の効果も重要であることを示唆する。

第９章「就学前の時間的社会化と格差」では、園生活における子どもの時間規律の社会化と格差の関連について明らかにした。就学前施設である保育所型認定こども園 X 園と保育所 Y 園の保護者への質問紙調査と教室での観察調査により、得られたデータを分析した結果、以下の 3 点が示された。第 1 に、X 園の親のほうが Y 園に比べて階層や教育志向が高いという背景の差はあったが、いずれの園でも園児らは園生活の時間規律をもたらすルールやルーティンを日常的に経験していた。第 2 に、X 園の時間規律の社会化過程は「個人志向」で「伏線的」な性質をもつが、Y 園の時間規律の社会化過程は「集団志向」で「即席的」な性質をもっていた。X 園の「個人志向」は集団活動と一見矛盾するが、園児らの出身世帯の諸資源の有利による、逸脱への教室集団の「キャパシティ」（各教室が逸脱に対して対応できる度合い）の充足が、園児らの相互行為にケア志向をもたらし、安定した時間規律を下支えしていた。第 3 に、X 園の「キャパシティ」の充足に伴う相互行為のケア志向は、時間規律の社会化過程の一貫した平準化をもたらしたが、Y 園の「キャパシティ」の不足に伴う相互行為の非難志向は、時間規律をめぐる先生の統制の変化によって差異化をもたらすこともあった。以上の結果は、園生活が学校生活への適応を平準化する可能性を示した一方で、時間規律の身につけ方には教育的成功との親和性に差異化をもたらす可能性をも示した。また、就学前の教育格差における社会化メカニズムの解明のため、家庭や就学前施設などで子どもを直接に調査する必要性や、就学前施設における子どもの社会化において、集団単位での出自の影響とピア効果の重要性を示唆した。

終章「結論」では、子どもの時間的社会化が教育格差の形成メカニズムにおいて、どのような意義をもつかを論じた。まずは、学術的インプリケーションとして、第Ⅱ部の知見から、学校を階層・階級再生産の場として強く位置づける文化資本論が、日本の教育格差の形成メカニズムの説明に整合的でない可能性を示した点、学校外の時間的社会化には階層差が見られるが、それが教育的成功の格差形成に対して、文化資本論で想定されるほどの大きな役割をもたない可能性を示した点を挙げた。また、第 Ⅲ 部の知見から、教育格差の初期的な形成メカニズムに着目した点、親の階層と志向によって就学前の社会化環境は大きく異なり、園内と園外のいずれにおいても、社会化環境と社会化過程の格差が生じうることを示した点、就学前施設における子どもの社会化過程における出身世帯の影響に着目した点を挙げた。最後に、本稿全体から、教育格差を生み出す社会化メカニズムについて、社会構造的要因の説明だけでは不十分であり、個人主体的要因を積極的に考慮すべきことを示した点が挙げられ、階層研究の課題の超克に向けた分析枠組みの構築の必要性が示唆された。そのうえで、政策的・実践的インプリケーションを示し、今後の課題と展望を明らかにした。